

九州・沖縄地方成長産業戦略におけるプロジェクト進捗状況まとめ(平成27年12月時点)

【資料4】

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	1	再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト	九州地域戦略会議において、半導体、自動車産業に次ぐ九州経済を牽引する産業として「再生可能エネルギー産業化」が位置付けられ、その後産学官による委員会設置・検討を経て、「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」を策定した。このアクションプランを推進、フォローすることで、九州での再生可能エネルギー等の産業拠点化を目指す。	九経連、九州経済同友会、九州地域産業活性化センター、長崎県	平成32年目標 【水素エネルギー】 ・エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト数20件(累計)(平成27年8件) ・商用水素ステーション整備箇所数20箇所(累計) ※目標設定時(H27.6)1箇所 【地熱・温泉熱エネルギー】 ・プロジェクト組成200件(累計)(平成27年7件) 【海洋エネルギー】 ・実証フィールド利用者数潮流8、浮体式洋上風力4、海流2 (平成27年 浮体式洋上風力1件)	【進捗状況】 ◇第8回「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」(5月13日)において、「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」(以下 アクションプラン)案の最終報告とフォロー体制について審議。 ◇水素WG(5月25日)において、アクションプラン最終報告書案を報告。 ◇第27回九州地域戦略会議(6月5日)において、 <u>上記最終報告を行い、承認。</u> ◇アクションプランの推進・支援・フォローを行うため、「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」を改組し、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」を開催。(10月16日) ◇九州で産業化が有望な分野について九州一体となった活動を行うため、産学官有識者からなる「産業化実務者会議」を開催。 【各実務者会議の開催】 水素エネルギー産業化実務者会議(幹事県 福岡県)(10月13日) 地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(幹事県 大分県)(10月14日) 海洋エネルギー産業化実務者会議(幹事県 長崎県)(10月20日) 【今後の課題】 ◇各自治体レベルの取組みと九州一体で進める取組みの整理。 ◇役割分担とスケジュールの明確化。	【計画等】 ◇2月に各分野(水素、地熱・温泉熱、海洋)の第2回産業化実務者会議を開催。 ・今年度の進捗状況について情報共有を行い、来年度の取組みについて検討を行う。 ◇3月に第2回再生可能エネルギー産業化推進委員会を開催。 ・各産業化実務者会議からの報告を受け、アクションプランのフォローを行う。	◇九州地域戦略会議や九州地方知事会の活動と連携を図り、策定したアクションプランに基づき、九州地域が抱える課題の解決に向けた取組みを強力に推進するとともに、ネットワークの形成や定期的な活動報告を行い、着実なフォローを図る。
	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備エリアの拡大、次世代燃料電池の実用化加速、再生可能エネルギーからの水素製造モデル事業の推進などに取組むことで市場創出に寄与しつつ、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化を目指す。	福岡県	平成32年度目標 ①エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト件数20件(累計) ※目標設定時(H27.6)8件 ②商用水素ステーション整備箇所数20箇所(累計) ※目標設定時(H27.6)1箇所	【進捗状況】 ◇水素エネルギー関連産業拠点化に向けたアクションプラン策定により、地域の目標・取り組むべき事業が明確化。プラン策定を通じて、情報の共有化及び共通認識の醸成が図られ、事業化に向けた取組みが多くの自治体で広がりを見せている。 (主な活動実績) ◇水素エネルギー関連産業の拠点化アクションプラン策定(6月) ◇水素エネルギー産業化実務者会議の立上げ(10月) ◇水素・燃料電池関連製品の普及拡大、水素需要の拡大水素エネルギー社会実現フォーラムの開催(10月) ◇域内企業の参入促進 販路拡大(エコテック/出展支援)(10月) 水素高分子材料など2研究分科会の開催(10月) 人材育成(経営者コース、技術者育成コース)(9月～11月) ◇九州・山口地域内で商用水素ステーションが3箇所開所 福岡県(北九州市小倉北区、福岡県庁)、山口県周南市 【今後の課題】 ◇水素・燃料電池分野は市場が立ち上がったばかりで、企業参入が限定的等の課題があり、産学官がそれぞれの立場で産業化に取り組んでいく必要がある。	【計画等】 ◇水素・燃料電池関連製品の普及拡大等福岡モーターショーでの水素関連コーナー設置(12月予定) 水素先端世界フォーラム(2月予定) ◇域内企業の参入促進 高効率水素製造など4研究分科会の開催(12月予定) 販路拡大(FC-EXPO出展)(3月予定) ◇九州・山口地域内で商用水素ステーションが次々と開所する予定 福岡県(北九州市八幡東区、福岡市東区、福岡市西区、大野城市、志免町等)、佐賀県、大分県	◇水素エネルギー産業化実務者会議を活用してアクションプランの着実な実施を図っていく。 ○普及拡大 ・水素・燃料電池に関する社会受容性向上 ・FCVの普及促進 ・水素ステーションの整備促進 ○参入促進 ・域内企業の情報入手機会創出 ・人材育成、研究開発助成等による参入支援 ○地産地消モデルの構築 ・モデル事業の実施
	3	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業や観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。	大分県	平成32年度目標 ◇全国における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成:平成26年度7件→平成32年200件 ◇海外における地熱・温泉熱活用プロジェクトを平成32年までに組成	【進捗状況】 ◇平成27年6月に地熱・温泉熱エネルギー関連産業の拠点化アクションプランを策定し、目標達成に向けた具体的取組を示した。 ◇平成27年8月に大分県で「湯けむり発電システム及び地熱利用型スマート農業ハウスが完成。本施設をPR拠点に、地熱・温泉熱の利用促進を九州連携して進める。 ◇平成27年10月に地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を立ち上げ、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行った。 【今後の課題】 ◇産業化実務者会議でフォローアップを行うことにより、九州が一体となって、技術力向上やモデル事業の形成といった、具体的なアクションプランを着実に実施していく。	【計画等】 ◇平成28年2月に第2回産業化実務者会議を開催し、今年度の進捗状況について情報共有を行い、来年度の取組について検討を行う。	◇産業化実務者会議でフォローアップを行うことにより、九州が一体となって、技術力向上やモデル事業の形成といった、具体的なアクションプランを着実に実施する。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった、九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。	長崎県	平成32年度目標 ◇平成32年度実証フィールド利用者(事業者)数 潮流8者、浮体式洋上風力4者、海流2者 (平成27年度:潮流0者、浮体式洋上風力1者、海流0者)	【進捗状況】 ◇アクションプランのフォローや情報共有化等を行う産業化実務者会議を立ち上げ、10月20日に第1回の会議を開催し、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行った。 【今後の課題】 ◇アクションプランのフォローを行う産業化実務者会議を立ち上げ、九州が一体となって、海洋再生エネルギー実証フィールドの誘致・整備や海洋エネルギー関連産業の拠点化等の具体的なアクションプランを着実に実施していく。	【計画等】 ◇アクションプランのフォローや情報共有化等を行う第2回の産業化実務者会議を3月(予定)に開催し、具体的なアクションプランの推進に向け、九州が一体となって取り組む活動について検討を行う。	◇産業化実務者会議でのフォローアップや情報共有を行うとともに、九州が一体となった合同活動を実施することによりアクションプランを着実に実行していく。
	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。	福岡県	◇地元調達率70% (26年度:65%) ◇今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」 (26年度:国内シェア16.0%、生産台数129.6万台)	【進捗状況】 ◇自動車メーカーは、調達権限の拡大や設計・開発機能の強化を背景に、地元からの部品調達を推進。1次部品企業をはじめとした関連企業が、中京や関東地区から相次いで進出。一方、地元企業も、コスト競争力や技術力を高めながら受注を拡大。その結果、新型車を中心に、地元調達率は65%に上昇。 (主な活動実績) ◇北部九州自動車産業アジア先進拠点推進フォーラム(4月) ◇地元企業の参入・取引拡大支援 中小企業インドネシア自動車ビジネスミッション(8月) ◇研究開発力の強化 高機能部品研究会(7月)、FCV研究会(9月) ◇電子・電装系分野への参入支援 自動車ITSビジネス研究会(8月)、参入促進セミナー(10月) ◇九州7県連携事業の実施 九州自動車部品現調化促進商談会(10月) 【今後の課題】 ◇地元部品企業の一層の競争力強化 ◇部品比率が高まっている電子・電装系部品企業の集積 ◇他の地域に先駆け、FCVの普及拠点形成	【計画等】 ◇研究開発力の強化 軽量化・小型化研究会(2月予定) ◇電子・電装系分野への参入支援 自動車ITSビジネス研究会(12月予定) 自動車ITSビジネス研究会(12月予定) マッチング支援(1月予定) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(3月予定) ◇FCV等次世代自動車の普及拠点の形成 福岡モーターショー(12月予定) ◇九州7県連携事業の実施 九州新技術・新工法展示商談会(2月予定) 九州カーエレクトロニクス展示商談会(再掲)	◇北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクトの目標の早期達成を目指すため、以下の取組みを推進。 (1)品質・コスト面の競争力の強化 ①地元企業の参入・取引拡大支援 ②研究開発力の強化 (2)電子・電装系企業の集積促進 ①電子・電装系分野への参入支援 (3)FCV等次世代自動車の普及拠点の形成 ①FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進 ②充電インフラの整備促進 ③福岡モーターショーの開催 (4)自動車人材の集積・交流促進 ①大学を活用したものづくり中核人材の育成 ②学生向けものづくり魅力発信セミナーの開催 ③次世代自動車人材の育成 ④工業大学、工業高校における人材育成 ◇今後も、地元調達率70%、今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」に向けた取組みを推進。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	北九州市や水俣市、みやま市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。	福岡県	①平成35年度までにスマートコミュニティ関連プロジェクトを10件組成 (26年:0件、27年時点:7件) ②九州電力管内において「スマートメーター」の導入が完了する平成35年度末までにビジネスモデルを確立	【進捗状況】 ◇新たなFS調査事業の予算を獲得するなど、取組みは順調に展開。(自治体による7件の取組みを実施中) ◇九州スマートコミュニティ連絡会を中核とした情報発信等も積極的に行われている。 ◇省エネ・スマコミセミナー開催(10月) 【今後の課題】 ◇スマートコミュニティについては、ユーザーが受けるメリットが不明確、社会の理解・関心の醸成が不十分、ビジネスモデルを描くことが困難など、その構築に当たったの様々な課題が指摘されている。	【計画等】 ◇九州スマートコミュニティ第7回連絡会開催(2月予定) ◇新たなFS調査事業の予算を獲得するなどの取組みを展開。 ◇九州スマートコミュニティ連絡会を中核とした情報発信等を積極的に行う。	◇九州スマートコミュニティ連絡会を中核にアクションプランへの取組み推進。 (1)九州地域におけるスマートコミュニティのFS調査や実証事業の推進 ・先導地域における実証事業に継続して協力 ・管内で実施されたFS調査のフォローアップ及び新たな取組み案件の発掘 (2)九州スマートコミュニティ連絡会における取組 ・施策情報、先進事例等の情報共有や発信を継続実施 ・経済産業省「次世代エネルギー・社会システム協議会」における議論などを踏まえ、スマートコミュニティ構築に向けた課題等を整理し、情報共有や発信を行うとともに、必要な措置や規制緩和、電力システム改革の詳細設計への配慮などを国へ要望 ・スマートコミュニティにおける関連産業の集積や新産業の創出を目指す (3)セミナーの開催 ・スマートコミュニティ関連セミナーを継続して開催 ◇「北九州スマートコミュニティ創造事業」などを通じて、スマートコミュニティ構築に当たった課題等が明らかになりつつあることから、その克服に向けた取組み等を九州スマートコミュニティ連絡会において検討(意見交換等)する。
	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。	福岡県	◇平成32年度までの企業等の共同(受託)研究実施機関数:累計300機関以上 (27年度上期時点159機関)	【進捗状況】 ◇i3-OPERA、ISIT、Phoenicsと共同(受託)研究を実施した機関数は累積で159。有機光エレクトロニクス関連企業を九州地域へ誘致するには至っていないものの、九大と連携した研究開発やセミナー等による産業化に向けた情報発信といった進捗状況等を通じて、誘致につながることを期待しているところ。 (主な活動実績) ◇各機関における受託・共同研究の実施(4月～) ◇次世代産業人材育成スクール(5月～、熊本市) ◇有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト関係者会議(6月、熊本市) ◇くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会講演会(7月、熊本市) ◇有機光エレクトロニクス産業化研究会(10月、福岡市) ◇ビジネスショウ&エコフェア2015(6月)、CEATEC JAPAN 2015(10月)出展 【今後の課題】 ◇半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究等のさらなる実施を促進するためには、国内有数の研究開発拠点としての認知度向上を図ることが必要。	【計画等】 ◇継続的に下記の取組みを福岡県、福岡市、熊本県の連携のもと進めていく。また、新たな連携についても検討し、活動の幅を広げることも検討していく。 (1)九州大学と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発 ①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA) ②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイス研究室 ③くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenics) (2)セミナー等を活用した産業化に向けた情報発信 ①有機光エレクトロニクス産業化研究会 ②くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会 (3)関係者間の連携 ①関係者会議 必要に応じて会議開催を予定	◇継続的に下記の取組みを福岡県、福岡市、熊本県の連携のもと進めていく。また、新たな連携についても検討し、活動の幅を広げることも検討していく。 (1)九州大学と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発 ①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA) ②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイス研究室 ③くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenics) (2)セミナー等を活用した産業化に向けた情報発信 ①有機光エレクトロニクス産業化研究会 ②くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会 (3)関係者間の連携 ①関係者会議 必要に応じて会議開催を予定

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州地域の強みであるクリーン分野(環境・エネルギー・次世代自動車)の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成する。	九州経済産業局	<p>◇本プロジェクト推進による、平成26年度～30年度の累計で、参加企業において創出される新事業80件、売上増加40億円 新規雇用200名を目標とする。</p> <p>【平成26年度の成果】 新事業創出19件、売上増加額4.5億円、新規雇用36名</p>	<p>【進捗状況】 ◇全国展開・戦略分野融合等の成功事例の創出や、マレーシアとの官民一体型の交流事業を通じた現地環境プロジェクトへ九州企業(水処理、エネルギー、廃棄物処理関係)の参画、ベトナムにおける新規プロジェクトの組成(現地法人設立・販売代理店契約等)など、目標達成に向けて着実に進捗が図られている。</p> <p>【今後の課題】 ◇アジア等から九州管内の環境関連企業等への視察が増加するなど、九州の環境技術への関心が高まっており、こうした動きをビジネスチャンスにつなげるためには、現地の環境ニーズに対応した海外環境プロジェクトの組成が不可欠。 ◇さらに、具体的なビジネスへとつなげるためには、アジア各地域との橋渡しを行うことが出来る人材の確保が必要。</p>	<p>【計画等】 ◇環境分野と戦略分野や今後成長が期待される分野(半導体・エレクトロニクス分野、一次産業分野等)との融合を図るための交流会を実施し、新事業の創出を支援する。 ◇自治体、大学、支援機関等と連携して環境関連企業のシーズ発信・個別商談会を開催し、企業と取引拡大を図る。 ◇九州内外(東北地域、近畿地域、沖縄地域等)の支援機関等と連携したビジネスマッチングを実施し、地域の枠を超えた事業展開を促進する。 ◇マレーシア、ベトナムとの官民一体型の交流事業を通じて、ASEAN地域における現地環境プロジェクトの組成を図る。</p>	<p>◇環境技術と先端技術(半導体・エレクトロニクス分野等)との融合や新分野進出(一次産業分野等)による新事業の創出を図るため、九州内外の自治体、経済団体、支援機関等との企業情報の交換や共同事業の実施等を通じて、ビジネスマッチング等を行う。 ◇アジア等への展開を志向する企業のビジネスニーズを調査し、優先的に海外展開支援を行う対象国を選定するとともに、当該対象国への進出に向けた研究会の開催、ミッション団の相互派遣等により官民一体型の海外における環境ビジネス組成等を行う。 ◇九州管内の環境関連企業のアジア各地域への海外展開を促進するため、環境産業交流事業を拡大する。具体的には、現地の事情に精通し九州管内の環境関連企業との橋渡しが出来た人材の確保やミッション派遣等を実施する。</p>
医療・ヘルスケア・コスメティック	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術の活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。	大分県(福岡県・宮崎県)	<p>◇医療機器製造許可事業所数 平成23年176事業所 →平成37年約250事業所</p> <p>◇医療・福祉関連雇用者数 平成23年88万人 →平成37年約136万人</p>	<p>【進捗状況】 ◇医療機器については、九州の医療機器製造販売業許可事業所数が平成23年の176事業所から、242事業所(対前年増減率+12%、平成26年末実績)と、ここ数年、年率8～13%で増加。目標の一部をほぼ達成見通しとなった。</p> <p>◇本プロジェクトの推進による市場の拡大は今後期待。 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を中心に、医療機器産業及びヘルスケアサービス産業の振興を図っている。 ・医療機器分野では、各県とも精力的に取り組み、広域的な連携体制も構築しつつある中、商談会での成約など機器開発に向けた一定の進捗が確認された。 ・ヘルスケアサービス分野では、政府の動き、地方創生の議論に触発され、その役割が基礎自治体にも浸透し、その創出に向けた機運が醸成した。総じて、着実に実施されており、一定の進捗が確認された。</p> <p>【今後の課題】 ◇医療機器分野 各県プロジェクトの先鋭化を図るとともに、九州ワイドのプロジェクトづくりを促進し、成功事例の創出に向け取組を強化する。 ◇ヘルスケアサービス分野 地域版協議会設置を進めるため、医療機関との連携、担い手人材の育成、地域キーマン人材発掘、インバウンド・アウトバウンドを促進する。</p>	<p>【計画等】 ◇医療機器分野 ・今後の課題を踏まえ、下期は広域連携に取り組む。展示会・商談会・マッチング会・製品の販路開拓支援などの各種事業を行い、医療機器の開発・事業化を促進する。 また、医療機器開発に係る実務的な知識・知見を習得できる場(研修会)を提供し、人材育成の支援にも取り組む。さらに、補助事業を活用したニーズ発掘やプロジェクトの組成・推進を実施する。 ◇ヘルスケアサービス分野 ①「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」設置の働きかけ ◇九州地方連絡会議(2～3月開催予定) ②地域性を活かした新たなヘルスケアビジネス創出研究会 ③各種セミナー ◇協会けんぽ長崎支部(1月)他</p>	<p>①地域特性とニーズを踏まえた対象分野の明確化 ・血液・血管関連機器等の企業集積を踏まえた「治療分野」、全国に比して高齢化率が高いことから「在宅(予防)分野 健康増進・予防、生活支援」を対象。国内外のニーズを踏まえ、さらに特徴ある医療機器、ヘルスケアサービスを生み出していくため、中核企業を核としたコンソーシアムの組成を促進し、成功事例創出のために政策資源を投入する。</p> <p>②医療機器産業の創出と集積のための事業化支援機能の強化 ・医療機器参入等に意欲的なものづくり企業の出口戦略を具現化するために医療機器の特殊性を踏まえた「ニーズ発掘から販売に至る事業化支援体制」を強化する。</p> <p>③ヘルスケアサービスの創出と集積のための地域の資源・人材の積極的な活用 ・地域においてヘルスケアサービスを創出していくため、「地域版協議会」の設置を促進するとともに、観光資源、食材等を活用する取組を掘り起こし、支援していくとともに、ヘルスケアサービスの担い手として、看護師等有資格者やアクティブシニアの掘り起こし、啓発、活用に向け取り組んでいく。</p> <p>④アジア市場を取り込むインテラクティブな連携体制の構築 ・国内市場の狭隘化、海外の高齢社会の到来等を見据え、MEJ等との連携を強化し、地の利を活かした海外からの利用者受入れを促進し、将来的には医療機器と医療サービスをパッケージとした積極的な海外展開を目指す。</p> <p>◇今後も、各県、基礎自治体と九州ヘルスケア産業推進協議会との連携を促進するほか、積極的な海外展開への取組を強化する。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。	福岡県	◇平成32年度までの医薬品の開発案件：累計5件（平成27年度累計2件、平成29年度累計3件見込み）	<p>【進捗状況】</p> <p>◇がんワクチンの薬事承認に向けた治験や核酸医薬の開発は順調に進捗。 九州の拠点化については、各県の取組みに応じた連携に関して引き続き検討が必要。</p> <p>（主な活動実績）</p> <p>◇久留米大学発ベンチャーの「がんペプチドワクチン」の実用化支援（平成27年7月に示された中間解析結果において試験継続が決定）。</p> <p>◇次世代医薬品として期待が高い核酸医薬の研究開発を支援。</p> <p>◇福岡県の主要大学を中心とした「治験ネットワーク」の推進。</p> <p>◇PMDA（医薬品医療機器総合機構）薬事戦略相談出張相談会開催（6月）</p> <p>◇九州地域バイオクラスター推進協議会バイオ産業振興担当者会議において、九州各県との連携について検討（9月）</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇各県担当者の協議や薬事関係事業を通じて連携を深め、各県の有する先端医療や治験ネットワークを効果的に融合させるなど、創薬拠点化を目指す取組みが必要。</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>◇医薬品医療機器等法セミナー開催（12月）</p> <p>◇PMDA（医薬品医療機器総合機構）薬事戦略相談出張相談会（12月）</p> <p>◇核酸医薬の開発への支援及びがんワクチンの薬事承認に向けた治験などの情報収集を実施。</p> <p>◇九州・沖縄各県や九州地域バイオクラスター推進協議会との連携による、創薬等バイオ産業拠点化推進体制整備について情報交換等を実施。</p>	<p>◇下記の取組みを継続的に実施するとともに、各県との連携について検討を深める。</p> <p>(1) 創薬等バイオ産業拠点化推進体制の整備 福岡バイオハレプロジェクトにおける創薬等バイオ産業拠点化を進め、九州・沖縄企業も含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会との連携を検討。</p> <p>(2) 創薬拠点化の推進</p> <p>① 福岡バイオハレプロジェクトにおけるがんワクチン、核酸医薬など創薬分野の振興を強化。</p> <p>② 「治験ネットワーク福岡」について、九州・沖縄各県との連携などを通じて体制の強化を検討。</p> <p>③ 九州国際重粒子線がん治療センターにおける重粒子線治療と久留米大学のがんワクチンの併用療法の共同開発を検討。</p> <p>(3) セミナー等の開催 九州各県の企業等も対象とする薬事関連セミナーを開催するなど、創薬等に関する広域的支援を進める。</p>
医療・ヘルスケア・コスメティック	11	バイオ産業振興プロジェクト	九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。	熊本県	◇特色ある地域の資源や海外ブランド力等を活用し、健康食品・機能性食品産業の売上高を、2013年時点の2,000億円を、2025年に1,170億円増の3,170億円を目指す。	<p>【進捗状況】</p> <p>◇機能性食品等の開発支援について、九州地域バイオクラスター推進協議会を中心に各県等による取組が進められている。今春（H27年）施行された食品の新たな機能性表示制度に伴う機能性食品市場への参入検討等目標達成に向けて一定の進捗が確認された。</p> <p>◇各県ともに県単位で、開発拠点やコーディネート機能の整備、研究開発支援などを通じて企業の新商品等開発、販路開拓支援などを実施した。</p> <p>◇九州地域バイオクラスター推進協議会では、<u>オメガ3プロジェクト等のフランスフードクラスターとの連携や機能性食品・健康食品の開発・アライアンスマッチングなどの活動を、九州ワイドで実施した。</u></p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇来年度以降の設定目標達成のためには、各プロジェクトに係る販路開拓が課題。27年度の活動実績を踏まえ、これからも各県とも積極的にバイオ産業振興に取り組み、広域的な連携体制の構築により更なる販路拡大を図る。</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇各県、協議会での事業成果をさらに高めていくためには、各県公設試の分析機器等の相互利用の拡大など各県間での連携強化や九州地域バイオクラスター推進協議会との連携事業などについて検討する。</p> <p>◇バイオ産業の振興を図るため、機能性食品・健康食品の市場の動向等を踏まえ、各県及び協議会との情報交換を進め、九州ワイドでの活動につなげていく。</p>	<p>◇各県担当者間での情報交換等を実施し、各県におけるバイオ産業振興プロジェクトの検討課題を整理し、その課題解決に向けた取組を推進するとともに進捗状況の確認を行い、着実な実行を促す。</p> <p>◇各県のプロジェクトと九州地域バイオクラスター推進協議会事業との連携を図りながら、今春（H27年）施行された食品の新たな機能性表示制度に伴う市場拡大の可能性等を踏まえ、健康食品・機能性食品産業の更なる産業振興を推し進め、平成28年度以降について、目標達成を確実なものとしていく。</p> <p>◇来年度以降設定目標達成のためには、各プロジェクトに係る販路開拓が今後の課題であるため、各県の公設試を活用してデータ等エビデンスを取揃え、ネットワーク構築による見識を生かし、試作品等に関して、国の補助金等を活用していく方針。また、販路開拓に当たり、展示会出展及び海外展開等において他県との連携活動を拡大し、各市場への売り込みを検討するなど九州管内のネットワークを強化していく必要がある。</p> <p>◇企業基盤強化のため、ジェトロや中小機構九州とも連携して多面的な支援策を活用していく必要がある。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
医療・ヘルスケア・コスメティック	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって作られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していく。	佐賀県	◇平成35年度までに、国際取引件数100件 (平成26年度:1件)、 地域資源を活かした商品・サービスの開発件数50件 (同:0件)、 企業立地件数25件 (同:0件)、 新規雇用1,500人 (同:0人) を目指す。	【進捗状況】 ◇ジャパン・コスメティックセンター(JCC)の会員企業数の順調な増加に伴い、ビジネスの芽が発現し始めており(輸入実績1、合併会社1、地産素材の原料化1、他フォロー案件)、取組・活動が徐々に成果につながりつつあるとの手ごたえを感じている。 ◇フランス・コスメティックパレー(CV)とジャパン・コスメティックセンター(JCC)がクラスター同士の協力連携協定を締結(10月パリ)。唐津市とCVの協定発展させ、企業誘致や投資を双方で促進するとの項目を追加。 ◇CVとの協定が前提となり、イタリア及びスペインの化粧品産業クラスターと協力連携協定を締結(伊:6月、西:7月)。 【今後の課題】 ◇引き続き、フランスのブランド力を重視し、フランスとの取引を強化していく。早期に成功事例を積み上げることが必要。 ◇アジア展開のためのパイプづくり(ASEANの業界団体等の調査)、取組の強化(業界団体・企業等との連携構築等)が必要 ◇地産素材をコスメ原料・商品に結び付ける取組の継続・強化が必要(産学官の連携、商品化支援等) ◇産業集積に向けた取組が必要(構想の具現化、産学官の連携等)	【計画等】 ◇展示会や商談会のフォロー案件の成約が見えつつある。 ◇ASEAN地域の化粧品業界団体調査を実施 ◇地産素材の機能性評価分析の実施 ◇欧州のコスメティック関連企業向けに投資セミナーの開催(10月パリ)。 併せて、欧州企業の訪問、営業活動を展開。(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した「海外コスメ企業投資促進事業(唐津市)」) ◇産業集積構想の策定	◇経済交流が本格化してきたフランス・コスメティックパレー(CV)との連携をさらに強化し、ビジネス交流を活発化させる。(仏だけでなく、日本での商談会等を開催するなど双方向の交流を定番化するなど) ◇海外、国内のビジネス取引の成功事例を積み上げるため、CV会員企業とJCC会員企業、JCC会員企業間のビジネス交流やビジネスマッチングを推進し、きめ細かなフォローを実施する。 ◇アジアの業界団体や企業等との連携構築、ビジネス交流を図るなど、アジア展開の取組を強化する。 ◇地域資源を活用した商品・サービス等の開発につなげるための取組については、JCCの事業活動を通じて、実現に取り組んでいく(原料勉強会の継続、地域資源の可能性探求、原料メーカー等への営業活動など)。 ◇産業集積構想(H27策定予定)の具現化。国内外企業への情報収集・営業活動や関係機関と連携した取組を推進する。
農林水産業・食品	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	海外における「九州」の認知度・存在感の向上 ・九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションの実施 ・「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。	鹿児島県	◇『九州』ブランドの確立 九州から輸出される農林水産物・食品の輸出額を、2020年までに、2012年の2倍に拡大	【進捗状況】 ◇九州各県一体となった海外向けPRや情報発信について、経済界と行政が連携した推進組織を中心に取組が進められている。 ○H27.9.16～17 日本産農水産物・食品輸出商談会 inバンコク ・九州一体となった農水産物・加工品の出展及び商談会等実施 ○H27.10.6～8 Food Expo Kyushu2015国内外食品商談会 ・海外・国内バイヤーを招聘し商談会を開催 ◇「九州」の海外における認知度向上については、 <u>輸出体制構築における経済界の先行した取組や、九州地域戦略会議における取組の検討結果を踏まえ、引き続き官民一体となった取組を継続する必要がある。</u> 【今後の課題】 ◇『九州』ブランドが確立するまでには、経済界の先行した取組と連携しながら、各県や企業が確立してきた個別のブランドに配慮し、合意形成を図りながら進める必要がある。	【計画等】 ◇農林水産物等の輸出拡大等の取組を行っている九州農業成長産業化連携協議会や九州地域戦略会議、九州経済連合会等の推進組織との連携を図る。	◇海外における『九州』の認知度・存在感の向上に向けた目標達成に向け、九州の官民一体となった取組が、既存推進組織を中心に進んでおり、また経済界の先行した販路拡大の取組もなされている。 一方、各県や企業が確立してきた個別のブランドに配慮しながら進める課題もあるため、当面は、九州一体となった農林水産物や食品の海外向けPRや海外における販路拡大の活動を進める。 (1)九州一体となった農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信・販路拡大の取組 ①海外におけるPR及び販路拡大活動 [商談会参加によるPR・販路拡大(九州農業成長産業化連携協議会等)、九州農水産物直販(株)の販路拡大の取組等] ②海外バイヤーを招聘した商談会[国内外商品商談会(Food Expo Kyushu実行委員会)等] (2)「九州」の認知度向上の取組 ①九州統一ロゴマークを活用した情報発信(九州観光推進機構) ②九州ブランドを用いた国別イメージ戦略の検討(九州観光推進機構) ◇これまでの国内外における官民による商談会等の取組に加え、ダイレクトにアジアの現地消費者へ九州の農林水産物や食品を販売するための経済界を主体とした取組等を通じて、アジアにおける「九州」の認知度向上や販路拡大を図る。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
農林水産業・食品	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州の木材生産のポテンシャルは高く、今後は戦後造林した人工林が収穫期を迎えるため、九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づく移出・輸出や土木用材等への利活用を官民連携して実施する。	九州経済連合会	◇ビジネスモデルの確立(0地域→5地域) ◇移出・輸出による九州産材の利用拡大 ◇住宅用材以外(土木利用)の需要拡大	【進捗状況】 ○林業部会 ○5月26日 第1回林業部会開催 平成27年度事業計画を検討し決定。 ・既存3地域の内、鹿児島県霧島市のプロジェクトが終了。新たなモデル地域として熊本県五木村、福岡市を選定。 ①事業WG ○6月11日 川上・川中・川下の情報交換の場の提供を目的に「九州の森林・林業・木材産業交流会」を対馬で開催。 ・木質バイオマス発電をテーマとして、島内外の行政、森林組合、住宅産業等から77名を超える参加があり、関心を高めることができた。 ○9月9日 第1回WGを開催 ・平成27年度事業進捗・下期事業について検討。 ○9月25～26日 「中国、韓国向け木材輸出商談会in福岡」を開催。 ・中国3社、韓国4社のバイヤーが来福。福岡5社他九州各県と他地域より29社のセラーが参加して個別商談を実施。商談総数75件、成約見込件数37件/金額297百万円 ②調査・研究WG ○7月23日 第1回WGを開催。 ・製材品輸出の課題について検討。 ○9月9日 第2回WGを開催。 ・川上～川下の横断的な住宅部材の検討。 【今後の課題】 ◇来年度「木材輸出商談会」の予算獲得等、活動費の確保が課題。	【計画等】 ○林業部会 ・2月29日 第2回林業部会開催予定。平成28年度事業計画(案)・要望(案)を検討予定。 ①事業WG ・12月10日「九州の森林・林業・木材産業交流会」開催。[日田市] ・1月21日 第2回WG開催予定 平成28年度事業計画(案)・要望(案)検討予定。 ・1月29日～31日 住宅資材メーカー主催の「住まいの耐震博覧会」において九州産材のPRを実施予定。[東京ビックサイト] ・2月10日「九州の森林・林業・木材産業交流会」開催予定。[福岡市] ・3月「九州の森林・林業・木材産業交流会」開催予定。[熊本県五木村] ②調査・研究WG ・1月21日 第3回WG開催予定 再造林対策・土木利用について検討予定。 ・2月 韓国木材業視察・商談会を開催予定。	◇「林業部会」のもと、アクションプランに基づき、「九州の森林づくり推進会議」と連携して九州各県一体となって以下の取り組みを継続実施。 ・関係機関と連携して、モデル地域でのビジネスモデルの確立(目標:3地域→5地域) ・「木材交流会」を開催し川上・川中・川下の情報交換の活発化による連携強化(サプライチェーンの構築) ・自給率を維持しつつ、移出・輸出による九州産木材の利用拡大 ・福岡、東京での「九州産材のPR」開催等による移出の拡大、「製材品輸出商談会」の開催等による輸出促進 ・住宅用材以外(土木利用)の需要拡大 ・「木材交流会」の開催による公共建築物の木質化、国産材の土木利用の啓発活動による利用拡大
	15	九州水産業活性化プロジェクト	世界の水産業が右肩上がりの成長を続けているのに対し、日本の水産業は低迷の一途。漁獲量・生産額ともに世界の潮流とはかけ離れた動き。こうした状況を打開するため、九州地域ひいては我が国の水産業振興のための提言を策定(平成26年3月)。本提言実現に向け、今後5年間の水産業振興を図る「水産業アクションプラン～2020年の水産業のありたい姿～」(平成27年3月公表)を実施。	九州経済連合会	◇漁業政策目標「現状の我が国の水産物輸出1,700億円(平成24年)を3,500億円へ倍増(平成32年)」に資するよう、九州地域の水産物輸出額を平成24年235億円(全国比13.8%)から平成32年700億円(同比20.0%)を目指し、約3,300人(九州地域の漁業就業者の約5%)の雇用創出の達成。	【進捗状況】 ◇水産業アクションプラン(平成27年3月公表)の実施に着手。 ・4月16日 水産業アクションプラン(平成27～31年)の実施のため、九経連農林水産委員会に「水産部会」を設置。 ・6月30日 九州圏内の天然魚の国内魚食普及を目的とした「魚食普及WG」を設置。 ・7月9日 九州圏内の養殖魚の輸出促進を目的とした「養殖魚輸出WG」を設置。 ・7月14日「オール九州養殖フェスタ実行委員会」を設置し、オール九州での養殖魚即売・試食フェアの開催に向けた取組みに着手。 【今後の課題】 ◇各アクションプランの事業予算の獲得と推進体制の整備。 ・「オール九州養殖フェスタ」の総括と次年度以降の開催企画(予算獲得含む)。	【計画等】 ◇水産業アクションプラン(平成27年3月公表)の実施。 ・12月 産地コストに見合う価格付けを実現するための施策や推進組織のあり方を検討する「水産物販売の広域連携WG(仮)」を設置予定。 ・1月30日～31日 九州圏内の養殖魚介類を集めたBtoCイベント「オール九州養殖フェスタ」を福岡市で開催予定。	◇水産業アクションプランの着実な実施。 ・水産物輸出を担う組織(例:日本版ノルウェー水産物審議会)の設置とその推進 ・オール九州養殖フェスタの開催 ・養魚飼料の原料確保 ・福岡の魚食普及拠点化の実現 ・沖合域への輸出専用養殖漁場の設置ほか ◇水産業アクションプランを中心に事業を実施。必要に応じて新事業を検討。 ◇アクションプラン実行のための組織体制の整備。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
農林水産業・食品	16	農山村再生可能エネルギープロジェクト	農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会を創出し、さらには、それらの成果を地域に還元することにより、地域経済の持続的な循環を促すことで、地域の活性化を目指す。	宮崎県	①木質バイオマス・太陽熱・地中熱・再生可能エネルギー利用拡大等による施設園芸のA重油使用量を15%以上削減(H25 34万 ^{キロワット} →H28 29万 ^{キロワット}) ②太陽熱 実証モデルの設置(畜産バイオマス、地中熱については、必要性等で課題が判明)	【進捗状況】 ①木質バイオマス ・発電需要の高まりにより、木質ペレット価格が上昇している状況を踏まえ、原料の安定供給に向けた検討会を開催 ②太陽熱 ・アルミ蒸着シートを用いた高断熱被覆資材を設置した実証ハウスにおいて、検討会を開催(H27.4.27、H27.6.24) ・高効率保温資材の改良に向けて、資材メーカー等と検討会を開催(H27.7.9) ③畜産バイオマス ・鶏ふんボイラーの燃焼熱を利用したエコフィードの生産及び給与試験の実施 ・一定量の鶏糞の確保が出来る地域が限定的であること等が判明 ④地中熱 ・昨年度、地中熱ヒートポンプの可能性調査を実施 ・費用対効果の面で課題があることが判明 【今後の課題】 以下のとおり、中長期的に対応すべき課題が明らかとなった。 木質バイオマス・・・原料の競合等の構造的な課題 太陽熱・・・データ蓄積による早期の実用化 畜産バイオマス・・・給与した家畜の生産性・肉質等に与える影響等	【計画等】 ①木質バイオマス ・低価格な原料調達の仕事みづくりに向け、関係市町村・団体、燃料製造事業者等と連携して、現地実証を開始 ②太陽熱 ・現地検討会を開催(H27.11) ・宮崎県国富町内において試験開始(H27.11) ・現地成績検討会・成績検討会を開催(H28.1) ③畜産バイオマス ・エコフィード給与試験による影響調査	◇再生可能エネルギーの活用については、行政のみならず、産学官が一体となり、試験研究・利用拡大に向けた連携を図ることが重要であることから、各プロジェクトごとに以下の取組を展開する。 ①木質バイオマス ・木質資源の安定的・効率的な利用システムの構築に向けて、関係機関・団体、燃料製造事業者等と連携し、原料の安定確保の仕事みづくりに取り組んだ上で、木質バイオマス暖房機の導入推進を図り、化石燃料への依存から脱却した産地の確立を目指す。 ②太陽熱 ・現地実証ハウスにおいて、高断熱被覆資材の効果の確認・評価及びハウス内環境や燃油使用量、収量・品質等の各種データの調査・分析を実施し、研究グループでの検討を踏まえて、普及に向けて被覆資材の改良を行う。 ③畜産バイオマス ・地域的広がりが限定的であることが判明 ・生産された飼料(エコフィード)の給与試験を継続的に実施 ・当該試験の結果について報告予定 ④地中熱 ・費用対効果が低いことが判明 ・調査結果等について、九州内各県技術担当者会議等で報告、情報共有を図る。
	17	農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト	九州各地が連携して、地域の「農林水産物・食材」を、「観光資源」や「文化価値」等と組み合わせ、国内外に向けて訴求力のある商品化やストーリー性のある情報発信を行う「農業バリューチェーン」を構築する。これらを推進するため、生産者や関係業界の交流やビジネスマッチング、次世代の中核人材の育成を図る	九州経済産業局	◇今後の6年間(平成27年～平成32年)で「生産性」や「売上高」の向上を100者が達成 【参考:九州の農業生産法人数】 2481法人(H26.1.1) →2592法人(H27.1.1)>	【進捗状況】 ◇農業のバリューチェーン構築による「農業の成長産業化」「生産者の売上の増大」はこれから。 ◇平成26年度に実施した人材関連調査によりとりまとめた生産・加工・物流(商流)・消費といったステージにおいて必要となる人材スキルの検討、人材育成の方策等について、今後の人材育成研修等について、中小企業大学校人吉校とカリキュラム等について検討・協議を実施しているところ。 【今後の課題】 ◇人材関連の調査結果を踏まえた人材育成(研修等)について、中小企業大学校人吉校や大学等教育機関での実施に向け、中小機構・教育機関等との協議。 ◇その他、目標達成に向けた具体的な行動計画等の策定。	【計画等】 ◇人材関連の調査結果を踏まえた人材育成(研修等)について、中小企業大学校人吉校や大学等教育機関での実施に向け、中小機構・教育機関等との協議。 ◇長期鮮度保持技術の確立へ向けた取り組みの促進 ◇その他、目標達成に向けた具体的な行動計画等の策定	◇「九州農業成長産業化連携協議会」において、農業バリューチェーン構築の実現へ向け、生産者・流通業者等との連携事業・人材育成等についての事業を実施。 ◇農業の成長産業化実現へ向けたバリューチェーン構築のための人材関連調査においてとりまとめた、生産・加工・物流(商流)・消費といったステージにおいて必要となる人材スキル等の調査結果を踏まえ、中小企業大学校人吉校を活用した人材育成について、中小機構等と協議・研修カリキュラムの開講。
観光	18	九州観光戦略プロジェクト	九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。	福岡県	◇九州を訪れる外国人数 H28年度:188.7万人 H35年度:440.6万人 ◇観光消費額計 H28年度:2.7兆円 H35年度:3.5兆円 ◇雇用効果 H28年度:36.1万人 H35年度:46.6万人	【進捗状況】 ◇平成26年の九州への入国外国人数は、前年比33.2%増となる168万人で、過去最高を更新 平成27年は9月まで既に前年を上回る203万人となっている(前年同期比66.9%増) (主な活動実績) ◇観光インフラ整備 ・特区ガイド「九州アジア観光アイランド総合特区」を活用した九州地域限定の通訳案内士を育成 ・Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクトの開始(6月) ◇九州への来訪促進 ・訪日外国人向け高速道路料金定額サービスの実施(9月～12月) ・「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート形成事業」を国土交通大臣が認定(6月) ◇来訪者の滞在・消費促進 ・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録(7月) ・九州オルレコースを全17コースに拡大 【今後の課題】 ◇長期戦略である九州観光戦略の進捗を図るため、第二次、第三次アクションプランの策定が必要。 ◇外国人観光客の急増に伴い、受入環境の整備をさらに進める必要あり。	【計画等】 ◇観光インフラ整備 ・特区ガイドの育成 ・Kyushu_Free_Wi-Fiプロジェクトの推進 ◇九州への来訪促進 ・訪日外国人向け高速道路料金定額サービスの実施(12月) ・「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート形成事業」の実施	◇戦略Ⅰ 九州ブランドイメージ戦略 ・「九州ブランド」及び「国別イメージ戦略」に基づいた海外市場への情報発信 ◇戦略Ⅱ 観光インフラ整備戦略 ・特区ガイドの育成(認定試験実施及びデータベース構築) ・移動しやすい環境づくり(九州各地の交通拠点や観光案内所などに観光地への案内ツールや無線LAN環境を整備) ◇戦略Ⅲ 九州への来訪促進戦略 ・海外での観光プロモーション、招請事業の実施 ◇戦略Ⅳ 来訪者の滞在・消費促進戦略 ・観光地を巡るルートづくり、ナイトメニューの充実 ◇Earth戦略の具体的なプロジェクトである九州観光戦略の実効性を高めるため、3年ごとにアクションプランを策定する。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画
国際化	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや企業交流会等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。	九州グローバル産業人材協議会	◇九州企業への留学生就職人数を全国比10%にすることを目指す。 (平成25年度実績4.87% ⇒平成35年度10%)	<p>【進捗状況】</p> <p>◇九州企業への留学生就職人数 H25:567名(全国比4.87%) →H26:699名(全国比5.39%) (H27.7.31 法務省入国管理局公表)</p> <p>◇交流会やインターンシップを通じて、各自治体・関係機関等九州をあげて、グローバル人材の九州企業への就職支援に資する取り組みを実施。 ・7月2日～16日 九州で学ぶ外国人留学生と九州地場企業の相互理解促進等を目的に、九経連グローバル人材部会において「外国人留学生×九州企業 発見・体験プログラム(Kyushu Explore & Experience Program)」を実施。 ・九州各県において、留学生向け就職ガイダンスや就職フェア、企業向けセミナー等を実施。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇限られたリソースの中で九州経済界のニーズに即した効果的な施策を検討。 ◇オール九州での取組み強化のために、これまでより一層、関係機関間のネットワーク強化を図るとともに、本取組の普及啓発を推進する。</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇WEB上でのグローバル人材と九州企業の出会いの場として「九州地域におけるSNSを活用した人材マッチング事業」をトライアル実施(11月末目途)し、並行して有識者等の研究会によるフォローを行う。</p> <p>◇九経連グローバル人材部会「外国人留学生×九州企業 発見・体験プログラム(Kyushu Explore & Experience Program)」を継続実施。(12月開催予定)</p> <p>◇各自治体・関係機関等において、グローバル人材の九州企業への就職を支援する取り組みを継続実施。</p>	<p>◇九州グローバル産業人材協議会がプラットフォームとなり、オール九州での取組強化のために、関係機関間のネットワーク強化を図るとともに、本取組の普及啓発を推進。</p> <p>◇企業ニーズに応じたインターンシップや企業とグローバル人材との交流会等を通じ、グローバル人材の九州企業への就職に資する取り組みを継続実施。</p> <p>◇九州グローバル産業人材協議会においてトライアル実施した「九州地域におけるSNSを活用した人材マッチング事業」についての有識者等を含めた研究会からの提言を踏まえ、限られたリソースの中で、同事業の継続の可否や新たな具体的施策等の選択肢を幅広く検討。</p>
	ものづくり基盤技術	20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、九州発の生産性の高い組込み向けプログラミング言語「軽量Ruby」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。	福岡県	◇平成32年度までの試作品・製品開発数:累計40件	<p>【進捗状況】</p> <p>◇平成27年7月に「軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク」を設立。会員数は9月末時点で127名(福岡県内77名、九州他県14名)となっており、軽量Rubyへの理解と関心が高まっている。</p> <p>(主な活動実績)</p> <p>◇軽量Ruby技術情報の発信 組込み総合技術展関西でのセミナー講演(6月) 組込み総合技術展への出展(11月) HPでの技術情報の随時公開</p> <p>◇軽量Ruby技術者育成研修の実施</p> <p>◇軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク設立(7月) 設立記念講演会・交流会(7月) 技術交流会(福岡:10月、東京:11月)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇「軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク」の活動を通じて軽量Rubyの関心層を広げるとともに、NPO法人軽量Rubyフォーラムと連携して、関心度の高い企業を支援し、軽量Rubyを活用した組込みシステム開発に取り組む企業を創出することが必要</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク技術交流会の実施(福岡:2月予定、東京:3月予定)</p> <p>◇福岡県の「先導的Rubyソフトウェア開発支援事業」(製品開発補助金)を活用して県内企業2社が軽量Rubyを活用した新製品の開発に着手。平成28年2月に完了予定。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	平成27年度11月末進捗状況等	平成27年度12月以降計画	平成28年度以降の活動計画		
横断的取組		創業・ベンチャー	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。	福岡県・福岡市	平成35年度目標 ◇開業率 11% (平成24年度開業率4.9%)	<p>【進捗状況】</p> <p>◇特定分野に絞ったマンスリーマーケットの開催により、FVMでの商談開始率が上昇 71.0%(H26.3)→72.2%(H27.10)</p> <p>◇創業外国人の在留資格要件緩和や創業環境を整える新こども病院における病床規制に係る医療法の特例の活用などの特定事業のほか、電波法に係る規制緩和など新たな規制緩和等についても積極的に提案し、成果を上げている。また、規制緩和に至っていないものも、国に働きかけるなどし、引き続き実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(主な活動実績)</p> <p>◇フコカベンチャーマーケット(FVM)を活用した取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンスリーマーケットの開催 ・福岡ベンチャークラブと連携したベンチャーセミナー等の起業家支援 ・福岡経済同友会と連携した九州メンタープロジェクトの実施 ・九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)の実施 <p>◇国家戦略特区による規制緩和の検討、実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ分科会の開催(7月) ・スタートアップヒザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)の実現(12月) ・スタートアップ法人減税が実現へ(12月) <p>◇フコカ・スタートアップセレクションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存企業とスタートアップ企業とのマッチングイベント(11月) <p>◇スタートアップ企業の交流会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント(東京、11月) <p>【今後の課題】</p> <p>◇特区については更なる規制緩和項目を検討していく必要がある。スタートアップ支援に関して、既存企業を巻き込んでいくことも必要</p> <p>◇事業、進捗管理、目標達成に向け、さらなる関係者との連携が必要</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇フコカベンチャーマーケットを活用した取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンスリーマーケットの開催 ・福岡ベンチャークラブと連携したベンチャーセミナー等の起業家支援 ・福岡経済同友会と連携した九州メンタープロジェクトの実施 ・九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)の実施 <p>◇九州・山口ベンチャーマーケットの開催(2月)</p> <p>◇国家戦略特区の区域会議開催予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな規制緩和項目の認定及びそれを踏まえた取組み開始 <p>◇フコカ・スタートアップ・セレクション開催(1月)</p> <p>◇スタートアップ関係シンポジウムを東京で開催(3月)</p>	<p>◇国家戦略特区の集中取組期間(平成27年度末まで)を踏まえ、引き続き追加の規制改革等の検討、実施に取り組む。</p> <p>◇フコカベンチャーマーケットによる商談開始率及び商談成約率を上げるため、特定分野に絞ったマンスリーマーケットの開催や、コーディネーターの担当制による商談サポートをさらに強化していく。</p> <p>◇福岡ベンチャークラブのネットワークを活用し、ビジネス拡大を活発化。</p> <p>◇九州ベンチャーの首都圏販路拡大に向けた支援体制の検討、実施。</p>
九州～沖縄連携事業		事例紹介	22	九州～沖縄連携推進プロジェクト	成長を続けるアジア市場に近接する九州・沖縄地域において、当該市場に向けたヒト・モノの流れを活性化させていくため、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術及び人材を活かし連携していくことが重要である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、具体的な連携・展開方策を検討する場を設置し、それら検討結果を具現化する取組を推進する。	沖縄県・沖縄総合事務局	<p>①医療機器等開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までの開発案件創出 30件(平成26年度:1件) <p>②食のアジア展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度那覇空港国際物流貨物取扱量 30万t(平成26年度:18万t) ・沖縄のセントラルキッチン機能等を活用する九州産品の取扱数量の増加 <p>③外国人観光客の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光商品の開発・販売・プロモーションの共同推進体制の構築実現 <p>④グローバル人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州・沖縄のグローバル人材育成協働体制の構築実現及びグローバル人材のネットワーク拡大 	<p>【進捗状況】</p> <p>◇九州・沖縄連携推進プロジェクトで実施することとしている4分野について、連携方策・連携体制について継続して調整を進めており、一部具体的な取組が開始されている。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>◇アジア市場等のニーズ及び傾向を随時見極めつつ、連携方策(体制)を早急に確立し、具体的な取組創出につなげていくことが重要。</p> <p>◇上記に向け、主体的に推進する団体等における具体的な取組について検討を急ぐとともに、継続的な取組推進を図るため、中長期的な行動計画策定等について議論を深めることが重要。</p>	<p>【計画等】</p> <p>◇本プロジェクトで掲げている各分野(医療機器等開発、食のアジア展開、外国人観光客の誘客促進、グローバル人材育成)の具体的な連携方策について、市場ニーズ及び主体的な実施者等を踏まえた深掘りを継続して行う。</p> <p>◇九州地域及び沖縄地域の状況及び課題について相互に共有・理解を深め、短期的及び中長期的な数値目標を設定する。</p> <p>◇関係機関間の情報共有を密に行い、早期の取組創出を図る。</p> <p>◇沖縄成長産業戦略、沖縄県21世紀ビジョン等における関連事業と、本事業の推進を結びつけていくことで、早期に具体的な取組創出の実現を図る。</p>	<p>◇本プロジェクトで掲げている各分野(医療機器等開発、食のアジア展開、外国人観光客の誘客促進、グローバル人材育成)の具体的な連携方策について、市場ニーズ及び主体的な実施者等を踏まえた深掘りを継続する。</p> <p>◇関係機関間の情報共有を密に行い、取組の創出・拡大を図る。</p> <p>◇各分野における連携推進及び具体的な取組創出に向け、関係機関が参加する研究会・ワーキング等を設け、抽出された課題について解決策を検討する。また、主体的な実施者等を踏まえた方策について議論を進め、取組創出を推進する。</p> <p>◇海外を含む他地域との連携について、柔軟な議論を行い、本プロジェクトの実効性を高めていく。</p>